

オーストラリア・アジアREITファンド Dコース (為替ヘッジあり・年2回決算型) 〈愛称 AAフォーカスリート〉

運用報告書 (全体版)

第3期 (決算日 2018年4月16日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

「オーストラリア・アジアREITファンド Dコース (為替ヘッジあり・年2回決算型)」は、2018年4月16日に第3期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2017年2月1日から無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益 (評価益を含みます。) 等のうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。 ただし、分配対象金額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 収益分配に充てなかった留保益については、元本部分と同一の運用を行います。



ちばぎんアセットマネジメント

東京都墨田区江東橋2丁目13番7号

〈照会先〉

電話番号：03-5638-1451

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

ホームページ：http://www.chibagin-am.co.jp/

目 次

オーストラリア・アジアREITファンド Dコース（為替ヘッジあり・年2回決算型）・・・ 1

（ご参考）投資対象先の直近の内容

オーストラリア・プロパティール・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）・・・ 10

アジア・プロパティール・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）・・・ 33

・投資対象としている投資信託証券

投資信託証券
オーストラリア・プロパティール・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）
アジア・プロパティール・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）

※次頁以降、上記名称から「(適格機関投資家向け)」の表記を省略しております。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 金	騰 落 中 率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2017年2月1日	10,000	—	—	—	199
1期(2017年4月14日)	10,671	0	6.7	97.9	246
2期(2017年10月16日)	10,880	0	2.0	98.1	355
3期(2018年4月16日)	11,012	0	1.2	98.3	205

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	
(期 首)	円	%	%	%
2017年10月16日	10,880	—	—	98.1
10月末	11,020	1.3	—	97.0
11月末	11,442	5.2	—	97.2
12月末	11,476	5.5	—	96.5
2018年1月末	11,318	4.0	—	97.3
2月末	11,003	1.1	—	97.0
3月末	10,946	0.6	—	97.1
(期 末)				
2018年4月16日	11,012	1.2	—	98.3

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年10月17日～2018年4月16日）

期中の基準価額等の推移



期首：10,880円

期末：11,012円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 1.2%（分配金再投資ベース）

- （注1）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注2）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注3）分配金再投資基準価額は、期首（2017年10月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注4）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は、当期末において11,012円となりました。期中の分配金が0円でしたので、期首比1.2%（信託報酬控除後）の上昇となりました。

（プラス要因）

- ・オーストラリア、アジア地域の堅調なファンダメンタルズ

（マイナス要因）

- ・オーストラリアの長期金利の上昇
- ・米中貿易摩擦拡大への懸念

投資環境

オーストラリア、シンガポール・香港のリート市場はともに上昇しました。

オーストラリアのリート市場は、同国の長期金利の低下などが追い風となり、2017年12月中旬にかけて上昇しました。その後、米国の長期金利の上昇や、12月のオーストラリア準備銀行（RBA）理事会で景気の加速が示唆されたことなどを背景にオーストラリアの長期金利が上昇したことが向かい風となり、2018年2月にかけて上げ幅を縮めました。

シンガポール・香港のリート市場については、世界的な株高を受けて2017年10月から2018年1月にかけて上昇しました。2月以降は世界的な株安や金利上昇圧力の高まりなどを受けて下落する局面がありましたが、堅調なファンダメンタルズに支えられ、底堅く推移しました。

為替市場につきましては、米連邦準備制度理事会（FRB）による政策金利の引き上げを受けて日米の金利差は拡大したものの、米中貿易摩擦拡大への懸念や2018年2月以降の世界的な株安を背景に、リスク回避の動きが強まりオーストラリアドル、シンガポールドル、香港ドルの各通貨に対して円高基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

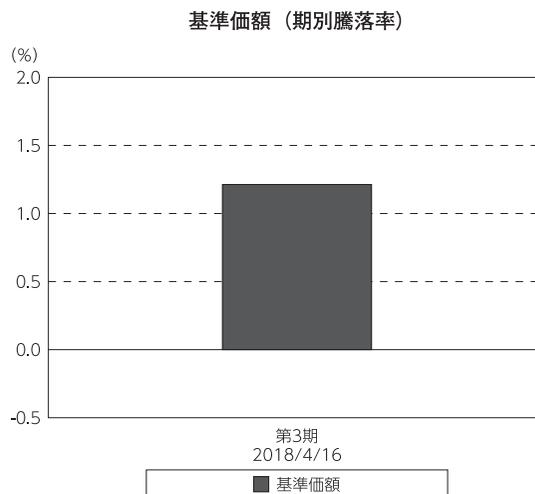
主要投資対象である日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」への投資を高位に保つ運用を行いました。また、各投資対象ファンドへの投資割合はおおむね50%程度を維持しております。

組入ファンド	当期末
オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	49.1%
アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）	49.2%

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定していません。

右記グラフは、期中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第3期
	2017年10月17日～ 2018年4月16日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,012

（注1）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

主として、日興アセットマネジメント株式会社が運用する「オーストラリア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」及び「アジア・プロパティ・ファンド（為替ヘッジあり・適格機関投資家向け）」を主要投資対象とし、投資対象ファンドへの投資を通じて、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券及び日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパー等の短期有価証券並びに短期金融商品等に直接投資することもあります。各投資対象ファンドへの投資割合は、おおむね50%ずつとすることを基本とします。また、投資対象ファンドへの合計投資割合は、原則として高位を維持します。資金動向、市況動向の急激な変化が生じたときなど並びに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年10月17日～2018年4月16日)

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	円 62	% 0.555	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(21)	(0.188)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0.350)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	62	0.558	
期中の平均基準価額は、11,200円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年10月17日～2018年4月16日)

投資信託証券

銘柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	オーストラリア・プロパティール・ファンド(為替ヘッジあり)	口	千円	口	千円
		20,606,477	22,110	91,319,264	100,060
	アジア・プロパティール・ファンド(為替ヘッジあり)	16,965,326	20,110	83,967,849	100,560
合 計		37,571,803	42,220	175,287,113	200,620

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2017年10月17日～2018年4月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年10月17日～2018年4月16日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年10月17日～2018年4月16日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年4月16日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
オーストラリア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり)	167,338,296	96,625,509	100,664	49.1
アジア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり)	151,539,241	84,536,718	100,953	49.2
合 計	318,877,537	181,162,227	201,618	98.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2018年4月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	201,618	96.0
コール・ローン等、その他	8,358	4.0
投資信託財産総額	209,976	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	209,976,084
コール・ローン等	6,737,881
投資信託受益証券(評価額)	201,618,203
未収入金	1,620,000
(B) 負債	4,770,687
未払解約金	3,281,529
未払信託報酬	1,482,009
未払利息	18
その他未払費用	7,131
(C) 純資産総額(A-B)	205,205,397
元本	186,344,200
次期繰越損益金	18,861,197
(D) 受益権総口数	186,344,200口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,012円

(注1) 当ファンドの期首元本額は327,183,628円、期中追加設定元本額は48,520,522円、期中一部解約元本額は189,359,950円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.1012円です。

○損益の状況 (2017年10月17日～2018年4月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 3,638
支払利息	△ 3,638
(B) 有価証券売買損益	2,738,573
売買益	9,641,113
売買損	△ 6,902,540
(C) 信託報酬等	△ 1,489,140
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,245,795
(E) 前期繰越損益金	7,064,305
(F) 追加信託差損益金	10,551,097
(配当等相当額)	(7,940,710)
(売買損益相当額)	(2,610,387)
(G) 計(D+E+F)	18,861,197
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	18,861,197
追加信託差損益金	10,551,097
(配当等相当額)	(7,940,710)
(売買損益相当額)	(2,610,387)
分配準備積立金	8,313,738
繰越損益金	△ 3,638

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(1,248,103円)、信託約款に規定する収益調整金(10,547,459円)および分配準備積立金(7,065,635円)より分配対象収益は18,861,197円(1万円当たり1,012円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税込み）	0円
----------------	----

○お知らせ

2017年10月17日から2018年4月16日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

オーストラリア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第6期 (決算日 2017年7月14日) 第8期 (決算日 2017年9月14日) 第10期 (決算日 2017年11月14日)
第7期 (決算日 2017年8月14日) 第9期 (決算日 2017年10月16日) 第11期 (決算日 2017年12月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「オーストラリア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」は、2017年12月14日に第11期の決算を行ないましたので、第6期から第11期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/不動産投信 (私募)	
信託期間	2017年2月2日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	オーストラリア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	オーストラリアリートマザーファンド	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	オーストラリア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	オーストラリアリートマザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<643440>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		税分	込配	み金 期騰落			
(設定日)	円						百万円
2017年2月2日	10,000		—	—	—	—	193
1期(2017年2月14日)	10,283		0	2.8	—	94.5	208
2期(2017年3月14日)	10,262		0	△0.2	—	91.0	228
3期(2017年4月14日)	11,024		0	7.4	1.9	91.8	234
4期(2017年5月15日)	10,726		0	△2.7	2.1	91.6	242
5期(2017年6月14日)	10,770		0	0.4	3.0	91.0	268
6期(2017年7月14日)	9,948		0	△7.6	3.5	91.0	303
7期(2017年8月14日)	10,173		0	2.3	3.4	87.1	296
8期(2017年9月14日)	10,531		0	3.5	4.0	93.2	302
9期(2017年10月16日)	10,449		0	△0.8	3.3	90.5	308
10期(2017年11月14日)	11,096		0	6.2	3.1	90.1	308
11期(2017年12月14日)	11,517		0	3.8	3.2	93.3	284

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 組 入 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率		
第6期	(期首) 2017年6月14日	円 10,770	% -		% 3.0	% 91.0
	6月末	10,476	△2.7		3.3	92.7
	(期末) 2017年7月14日	9,948	△7.6		3.5	91.0
第7期	(期首) 2017年7月14日	9,948	-		3.5	91.0
	7月末	10,118	1.7		3.5	90.0
	(期末) 2017年8月14日	10,173	2.3		3.4	87.1
第8期	(期首) 2017年8月14日	10,173	-		3.4	87.1
	8月末	10,268	0.9		3.7	89.9
	(期末) 2017年9月14日	10,531	3.5		4.0	93.2
第9期	(期首) 2017年9月14日	10,531	-		4.0	93.2
	9月末	10,358	△1.6		4.0	88.7
	(期末) 2017年10月16日	10,449	△0.8		3.3	90.5
第10期	(期首) 2017年10月16日	10,449	-		3.3	90.5
	10月末	10,587	1.3		3.2	89.4
	(期末) 2017年11月14日	11,096	6.2		3.1	90.1
第11期	(期首) 2017年11月14日	11,096	-		3.1	90.1
	11月末	11,165	0.6		3.2	91.2
	(期末) 2017年12月14日	11,517	3.8		3.2	93.3

(注) 騰落率は期首比です。

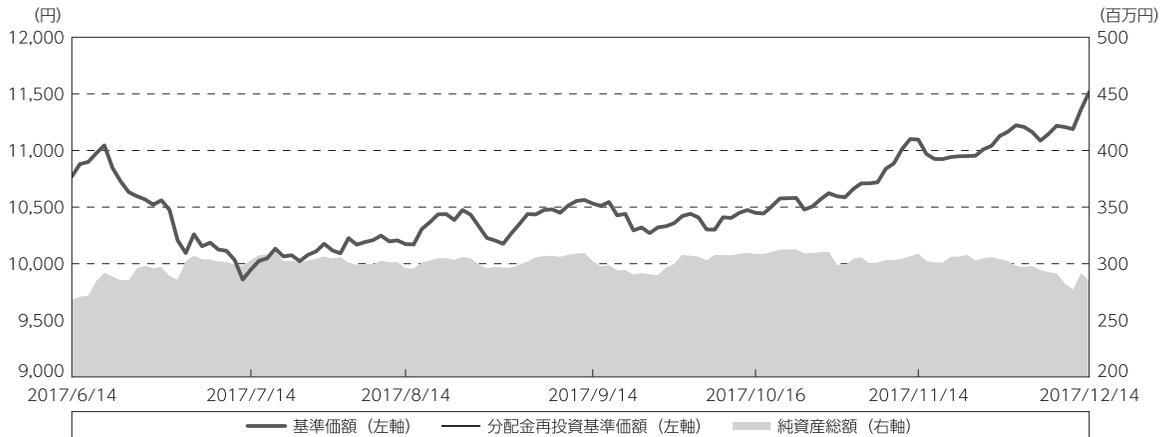
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2017年6月15日～2017年12月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第6期首：10,770円

第11期末：11,517円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：6.9%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年6月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の変動要因

当ファンドは、主として、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国や中国をはじめとする良好な経済指標や、主要中央銀行による金融引き締めが穏やかに進む見通しなどが下支えとなり、世界的な株高となったこと。
- ・オーストラリアのオフィス賃貸市場や資産価格が引き続き堅調に推移したことや、eコマースによる構造的な需要増加を追い風に物流セクターの見通しが楽観視されたこと。
- ・活発な再開発や不動産再生計画を通じた積極的な運営が、各リートの不動産ポートフォリオの資産価値向上に繋がったこと。

- ・組み入れていたアバカス・プロパティ・グループ（分散型リート）、グッドマン・グループ（産業施設リート）、アリーナREIT（ヘルスケアリート）などの銘柄が、堅調な業績動向などが好感されて2017年初来高値を追い、プラスに寄与したこと。

<値下がり要因>

- ・オーストラリアの長期金利が上昇したこと（2017年6月末～7月）。
- ・北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国のネット小売大手のオーストラリアへの拠点進出が、小売セクターにおいては構造的な逆風となる懸念が高まったこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

オーストラリアのリート市場は、期間の初めと比べて上昇しました。2017年6月中旬から7月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策の縮小観測を背景に欧米金利が上昇したことや、オーストラリア中央銀行（RBA）による利上げ観測の高まりなどからオーストラリアの長期金利が上昇したことなどが嫌気されてリート市場は一時下落しましたが、その後、RBAによる政策金利の据え置きなどを受けて長期金利が低下し、リート市場は持ち直しに転じました。8月から期間末にかけては、北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりで投資家のリスク回避姿勢が強まり、相場の重しとなる局面もあったものの、米国や中国をはじめとする良好な経済指標の発表や、米国税制改革による景気浮揚への期待の高まり、主要中央銀行の金融引き締めが穏やかなペースで進む流れなどの好材料を受けて世界的な株高となったことや、RBAによる利上げ観測の後退などによりオーストラリアの長期金利が低下基調となったことを支援材料に、リート市場は期間末にかけて上昇基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円で為替ヘッジを行ないました。

（オーストラリアリートマザーファンド）

期間中、ポートフォリオでは、シニア向け住宅事業の伸張が見込まれるインゲニア・コミュニティーズ・グループ（住宅リート）や、オーストラリアやニュージーランドでショッピングセンター向けの不動産を運営するセンターグループ（小売リート）などへの投資を進めました。一方で、オーストラリアやニュージーランドで小売施設向け不動産を運営するチャーター・ホール・リテールや、オーストラリアの燃料サービスや石油精製施設の不動産を運営するビバ・エナジー・リート、ショッピング・センターなどの小売不動産専門のアベンタス・リテール・プロパティ・ファンド（以上、全て小売リート）などについては、売却を進めました。

ポートフォリオでは引き続き、保育施設や高齢者ケア施設、ショッピング・センターなどの小売用不動産、オフィス用不動産、物流施設などを保有するオーストラリアリートへの投資を継続しました。また、地域別には、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの力強い経済活動や堅調な人口増加が見られる地域のエクスポージャーが高いリートへの投資比率を高めとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,104	1,129	1,240	1,240	1,342	1,763

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「オーストラリアリートマザーファンド」受益証券を原則として高位に組み入れて運用を行いません。なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

（オーストラリアリートマザーファンド）

オーストラリア経済は、内需、民間消費が底堅く推移しており、RBAが緩和的な金融政策を維持する見通しであることも支えとなって、引き続き穏やかな回復基調を続ける見通しです。また、オーストラリア不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は今後も不動産価格を下支えすると予想されます。

オフィス市場では、シドニー、メルボルンのオフィス物件の需給逼迫を背景に賃料は上昇局面にあります。物流セクターでは、米国のネット小売大手の拠点進出が物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になる可能性が浮上しており、恩恵を享受する公算が高いとみています。eコマースの拡大は、物流施設には今後も構造的な追い風となるとみています。また、小売店舗市場についても、オーストラリアの人口の純増傾向や、好調な労働市場、穏やかながらも堅調な賃金上昇率などが今後もサポート材料となる見通しです。穏やかな経済成長に伴う不動産ファンダメンタルズの堅調な推移などを背景に、リートの収益は高水準を維持しており、上昇基調にあるインカム利回りが引き続きオーストラリアリート市場の下支えとなると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年6月15日～2017年12月14日）

項 目	第 6 期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	28	0.271	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(26)	(0.244)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	7	0.063	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(0)	(0.001)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(6)	(0.062)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.006	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.006)	
(d) そ の 他 費 用	20	0.194	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.114)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(5)	(0.049)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	(3)	(0.029)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	56	0.534	
作成期間の平均基準価額は、10,495円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月15日～2017年12月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第6期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリアリートマザーファンド	千口 114,315	千円 122,941	千口 123,889	千円 136,073

○株式売買比率

(2017年6月15日～2017年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第6期～第11期	
	オーストラリアリートマザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	29,588千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	44,431千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月15日～2017年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年6月15日～2017年12月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月15日～2017年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年12月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第5期末	第11期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
オーストラリアリートマザーファンド	246,501	236,927	282,275

(注) 親投資信託の2017年12月14日現在の受益権総口数は、943,312千口です。

○投資信託財産の構成

(2017年12月14日現在)

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
オーストラリアリートマザーファンド	282,275	93.5
コール・ローン等、その他	19,470	6.5
投資信託財産総額	301,745	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) オーストラリアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（1,123,580千円）の投資信託財産総額（1,137,558千円）に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=86.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
	2017年7月14日現在	2017年8月14日現在	2017年9月14日現在	2017年10月16日現在	2017年11月14日現在	2017年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	609,448,835	585,340,398	602,628,529	601,938,173	600,836,317	576,422,908
コール・ローン等	15,166,367	9,174,193	9,420,490	9,414,682	9,587,835	9,052,010
オーストラリアリートマザーファンド(評価額)	300,860,582	279,401,195	298,495,568	296,888,534	293,864,352	282,275,870
未収入金	293,421,886	296,765,010	294,712,471	295,634,957	297,384,130	285,095,028
(B) 負債	306,302,311	289,339,219	300,449,239	293,159,895	291,858,012	291,466,044
未払金	306,066,422	284,498,500	293,903,940	292,835,370	291,230,650	280,393,914
未払解約金	—	4,569,999	6,250,000	—	289,998	10,710,000
未払信託報酬	129,104	138,987	138,710	142,412	131,720	132,711
未払利息	18	7	18	10	11	9
その他未払費用	106,767	131,726	156,571	182,103	205,633	229,410
(C) 純資産総額(A-B)	303,146,524	296,001,179	302,179,290	308,778,278	308,978,305	284,956,864
元本	304,746,182	290,968,057	286,944,672	295,508,158	278,466,790	247,418,428
次期繰越損益金	△ 1,599,658	5,033,122	15,234,618	13,270,120	30,511,515	37,538,436
(D) 受益権総口数	304,746,182口	290,968,057口	286,944,672口	295,508,158口	278,466,790口	247,418,428口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,948円	10,173円	10,531円	10,449円	11,096円	11,517円

(注) 当ファンドの第6期首元本額は248,881,889円、第6～11期中追加設定元本額は126,919,836円、第6～11期中一部解約元本額は128,383,297円です。

(注) 1口当たり純資産額は、第6期0.9948円、第7期1.0173円、第8期1.0531円、第9期1.0449円、第10期1.1096円、第11期1.1517円です。

○損益の状況

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 447	△ 399	△ 415	△ 354	△ 293	△ 301
受取利息	10	6	—	7	—	—
支払利息	△ 457	△ 405	△ 415	△ 361	△ 293	△ 301
(B) 有価証券売買損益	△23,226,577	6,633,662	10,325,605	△ 1,830,300	17,934,694	10,572,625
売買益	1,509,901	23,509,353	23,838,119	8,424,393	21,121,300	23,038,977
売買損	△24,736,478	△16,875,691	△13,512,514	△10,254,693	△ 3,186,606	△12,466,352
(C) 信託報酬等	△ 152,990	△ 164,709	△ 164,379	△ 168,767	△ 156,095	△ 157,268
(D) 当期繰越損益金 (A+B+C)	△23,380,014	6,468,554	10,160,811	△ 1,999,421	17,778,306	10,415,056
(E) 前期繰越損益金	9,489,543	△12,972,751	△ 6,253,947	3,730,896	1,587,917	16,088,212
(F) 追加信託差損益金	12,290,813	11,537,319	11,327,754	11,538,645	11,145,292	11,035,168
(配当等相当額)	(16,521,849)	(16,499,306)	(16,684,362)	(18,641,992)	(18,025,312)	(17,135,507)
(売買損益相当額)	(△ 4,231,036)	(△ 4,961,987)	(△ 5,356,608)	(△ 7,103,347)	(△ 6,880,020)	(△ 6,100,339)
(G) 計(D+E+F)	△ 1,599,658	5,033,122	15,234,618	13,270,120	30,511,515	37,538,436
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	△ 1,599,658	5,033,122	15,234,618	13,270,120	30,511,515	37,538,436
追加信託差損益金	12,290,813	11,537,319	11,327,754	11,538,645	11,145,292	11,035,168
(配当等相当額)	(16,914,755)	(16,509,529)	(16,729,887)	(18,645,786)	(18,026,765)	(17,135,351)
(売買損益相当額)	(△ 4,623,942)	(△ 4,972,210)	(△ 5,402,133)	(△ 7,107,141)	(△ 6,881,473)	(△ 6,100,183)
分配準備積立金	16,748,550	16,356,481	18,866,370	18,016,614	19,366,223	26,505,491
繰越損益金	△30,639,021	△22,860,678	△14,959,506	△16,285,139	—	△ 2,223

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年6月15日～2017年12月14日の期間に当ファンドが負担した費用は510,337円です。

(注) 分配金の計算過程(2017年6月15日～2017年12月14日)は以下の通りです。

項 目	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	2,897,803円	714,481円	3,139,210円	0円	63,907円	0円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金額控除)	0円	0円	0円	0円	2,779,473円	10,417,279円
c. 信託約款に定める収益調整金	16,914,755円	16,509,529円	16,729,887円	18,645,786円	18,026,765円	17,135,351円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	13,850,747円	15,642,000円	15,727,160円	18,016,614円	16,522,843円	16,088,212円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	33,663,305円	32,866,010円	35,596,257円	36,662,400円	37,392,988円	43,640,842円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,104円	1,129円	1,240円	1,240円	1,342円	1,763円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2017年6月15日から2017年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

オーストラリアリートマザーファンド

運用報告書

第1期（決算日 2017年12月14日）
（2017年2月2日～2017年12月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2017年2月2日から原則無期限です。
運用方針	主として、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、オーストラリアの金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

不動産投資信託証券の銘柄選定にあたっては、各銘柄毎の利回り水準、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性などを勘案して行ないます。

不動産投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	円	騰落率				
(設定日)	円	%	%	—	%	百万円
2017年2月2日	10,000	—	—	—	—	1,237
1期(2017年12月14日)	11,914	19.1	3.2	—	94.2	1,123

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	式率	投資信託証券組入比率
	円	騰落率			
(設定日)	円	%	%	—	%
2017年2月2日	10,000	—	—	—	—
2月末	10,486	4.9	—	—	97.2
3月末	10,769	7.7	—	1.0	95.2
4月末	10,604	6.0	—	2.0	94.9
5月末	10,423	4.2	—	2.8	93.2
6月末	10,625	6.3	—	3.4	93.6
7月末	10,494	4.9	—	3.7	93.9
8月末	10,626	6.3	—	3.8	91.9
9月末	10,869	8.7	—	4.2	92.2
10月末	10,957	9.6	—	3.4	94.0
11月末	11,326	13.3	—	3.3	93.8
(期末)					
2017年12月14日	11,914	19.1	3.2	—	94.2

(注) 騰落率は設定日比です。

○運用経過

(2017年2月2日～2017年12月14日)

基準価額の推移

設定時10,000円の基準価額は、期間末に11,914円となり、騰落率は+19.1%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国や中国をはじめとする良好な経済指標や、主要中央銀行による金融引き締めが穏やかに進む見通しなどが下支えとなり、世界的な株高となったこと。
- ・オーストラリアのオフィス賃貸市場や資産価格が引き続き堅調に推移したことや、eコマースによる構造的な需要増加を追い風に物流セクターの見通しが楽観視されたこと。
- ・活発な再開発や不動産再生計画を通じた積極的な運営が、各リートの不動産ポートフォリオの資産価値向上に繋がったこと。
- ・組み入れていたデクサス（オフィス・リート）や、GPTグループ（分散型リート）、アバカス・プロパティ・グループ（分散型リート）、グッドマン・グループ（産業施設リート）、アリーナREIT（ヘルスケアリート）などの銘柄が、堅調な業績動向などが好感されて2017年初来高値を追い、プラスに寄与したこと。

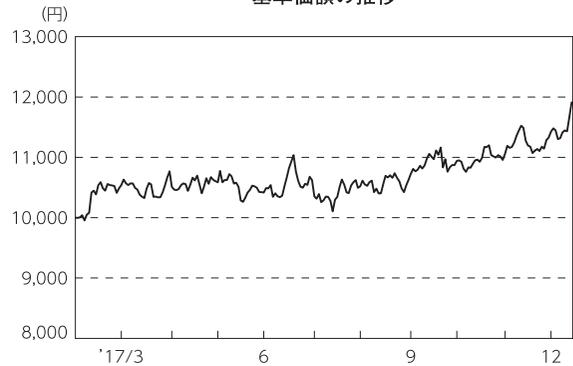
<値下がり要因>

- ・オーストラリアの長期金利が上昇したこと（2017年6月末～7月）。
- ・北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まりにより、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- ・米国のネット小売大手のオーストラリアへの拠点進出が、小売セクターにおいては構造的な逆風となる懸念が高まったこと。

(不動産投資信託市況)

オーストラリアのリート市場は、期間の初めと比べて上昇しました。期間の初めから2017年6月にかけては、オーストラリア中央銀行（RBA）が政策金利を据え置いたことなどを受けて長期金利が低下したことや、堅調な不動産ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）などが下支えとなってリート市場は上昇しました。6月中旬から7月中旬にかけては、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和策の縮小観測を背景に欧米金利が上昇したことや、RBAによる利上げ観測の高まりなどからオーストラリアの長期金利が上昇したことなどが嫌気されてリート市場は一時下落しましたが、その後、RBAによる政策金利の据え置きなどを受けて長期金利が低下し、リート市場は持ち直しに転じました。8月から期間末にかけては、北朝鮮を巡る地政学的リスク

基準価額の推移



設定時	期中高値	期中安値	期末
2017/02/02	2017/12/14	2017/02/07	2017/12/14
10,000円	11,914円	9,954円	11,914円

の高まりで投資家のリスク回避姿勢が強まり、相場の重しとなる局面もあったものの、米国や中国をはじめとする良好な経済指標の発表や、米国税制改革による景気浮揚への期待の高まり、主要中央銀行の金融引き締めが穏やかなペースで進む流れなどの好材料を受けて世界的な株高となったことや、RBAによる利上げ観測の後退などによりオーストラリアの長期金利が低下基調となったことを支援材料に、リート市場は期間末にかけて上昇基調となりました。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中、ポートフォリオでは、商業・住宅・工業用などの各種不動産開発を行なうチャーター・ホール・グループ（分散型リート）や、シニア向け住宅事業の伸張が見込まれるインゲニア・コミュニティーズ・グループ（住宅リート）などへの投資を進めました。一方で、オーストラリアやニュージーランドで小売施設向け不動産を運営するチャーター・ホール・リテール（小売リート）や、オーストラリアで貸倉庫を展開するナショナル・ストレージ・リート（特化型リート）、オーストラリアの燃料サービスや石油精製施設の不動産を運営するビバ・エナジー・リート（小売リート）などについては、売却を進めました。

ポートフォリオでは引き続き、保育施設や高齢者ケア施設、ショッピング・センターなどの小売用不動産、オフィス用不動産、物流施設などを保有するオーストラリアリートへの投資を継続しました。また、地域別には、シドニー、メルボルン、ブリスベンなどの力強い経済活動や堅調な人口増加が見られる地域のエクスポージャーが高いリートへの投資比率を高めとしました。

○今後の運用方針

オーストラリア経済は、内需、民間消費が底堅く推移しており、RBAが緩和的な金融政策を維持する見通しであることも支えとなって、引き続き穏やかな回復基調を続ける見通しです。また、オーストラリア不動産市場を取り巻く良好なファンダメンタルズは今後も不動産価格を下支えすると予想されます。

オフィス市場では、シドニー、メルボルンのオフィス物件の需給逼迫を背景に賃料は上昇局面にあります。物流セクターでは、米国のネット小売大手の拠点進出が物流施設の賃貸需要の有力な牽引役になる可能性が浮上しており、恩恵を享受する公算が高いとみています。eコマースの拡大は、物流施設には今後も構造的な追い風となるとみています。また、小売店舗市場についても、オーストラリアの人口の純増傾向や、好調な労働市場、穏やかながらも堅調な賃金上昇率などが今後もサポート材料となる見通しです。穏やかな経済成長に伴う不動産ファンダメンタルズの堅調な推移などを背景に、リートの収益は高水準を維持しており、上昇基調にあるインカム利回りが引き続きオーストラリアリート市場の下支えとなると予想しています。

上記のような見通しの下、当ファンドにおいては、安定的かつ成長性の高いインカム収入と、ファンダメンタルズやバリュエーション（収益、資産などの本源的な価値と比較して割高か割安かを判断する指標）に着目した銘柄選択を中心に、利回り水準や流動性に配慮しつつ投資を進め、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を続けていきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年2月2日～2017年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 25 (0) (24)	% 0.231 (0.004) (0.226)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (0) (2)	0.023 (0.000) (0.023)	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	18 (14) (4)	0.171 (0.135) (0.036)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	45	0.425	
期中の平均基準価額は、10,717円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年2月2日～2017年12月14日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 8,064	千オーストラリアドル 654	百株 3,997	千オーストラリアドル 367

(注) 金額は受け渡し代金。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア	口	千オーストラリアドル	口	千オーストラリアドル
ABACUS PROPERTY GROUP	325,004 (3,998)	983 (11)	250,196	826
ARENA REIT	406,084 (9,225)	810 (19)	188,175	410
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	146,137 (1,624)	352 (3)	147,761	341
BWP TRUST	190,891	616	190,891	573
VICINITY CENTRES	377,593	1,065	205,791	569
CHARTER HALL GROUP	290,045	1,419	124,489	693
DEXUS	228,849	2,101	114,102	1,124
GDI PROPERTY GROUP	518,351	522	199,142	213
GOODMAN GROUP	282,427	2,014	150,426	1,230
GPT GROUP	438,438	2,090	217,036	1,098
INGENIA COMMUNITIES GROUP	285,611 (-)	754 (1)	132,652 (-)	346 (1)
INVESTA OFFICE FUND	392,088	1,808	178,938	816
INGENIA COMMUNITIES GROUP-RTS(N)	- (10,624)	- (1)	- (10,624)	- (1)
CHARTER HALL RETAIL REIT	166,847	707	166,847	685
MIRVAC GROUP	871,111	1,827	404,410	916
NATIONAL STORAGE REIT	335,942	483	335,942	490
SCENTRE GROUP	583,376	2,524	307,987	1,278
STOCKLAND	262,621	1,165	139,882	648
VIVA ENERGY REIT	205,786	483	205,786	491
WESTFIELD CORP	302,766	2,650	159,753	1,308
小 計	6,609,967 (25,471)	24,383 (38)	3,820,206 (10,624)	14,063 (2)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年2月2日～2017年12月14日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	87,180千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	40,548千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.15

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2017年2月2日～2017年12月14日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金銭信託	百万円 12	百万円 12	% 100.0	百万円 12	百万円 12	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年2月2日～2017年12月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年12月14日現在)

外国株式

銘	柄	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(オーストラリア) PROPERTYLINK GROUP	百株 4,067	千オーストラリアドル 418	千円 36,226	不動産	
合 計	株 数 銘 柄 数 < 比 率 >	4,067 1	418 —	36,226 < 3.2% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末		比 率
		評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	口	千オーストラリアドル	千円	%
ABACUS PROPERTY GROUP	78,806	329	28,484	2.5
ARENA REIT	227,134	531	45,958	4.1
VICINITY CENTRES	171,802	496	42,933	3.8
CHARTER HALL GROUP	165,556	1,061	91,763	8.2
DEXUS	114,747	1,222	105,671	9.4
GDI PROPERTY GROUP	319,209	418	36,158	3.2
GOODMAN GROUP	132,001	1,164	100,672	9.0
GPT GROUP	221,402	1,213	104,912	9.3
INGENIA COMMUNITIES GROUP	152,959	428	37,033	3.3
INVESTA OFFICE FUND	213,150	1,040	89,943	8.0
MIRVAC GROUP	466,701	1,157	100,081	8.9
SCENTRE GROUP	275,389	1,217	105,252	9.4
STOCKLAND	122,739	583	50,412	4.5
WESTFIELD CORP	143,013	1,381	119,458	10.6
合 計	口数・金額 銘柄数 < 比率 >	2,804,608 14	12,243 —	1,058,737 <94.2%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2017年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	36,226	3.2
投資証券	1,058,737	93.1
コール・ローン等、その他	42,595	3.7
投資信託財産総額	1,137,558	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (1,123,580千円) の投資信託財産総額 (1,137,558千円) に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1オーストラリアドル=86.47円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,159,517,383
コール・ローン等	32,770,439
株式(評価額)	36,226,822
投資証券(評価額)	1,058,737,503
未収入金	31,782,619
(B) 負債	35,660,913
未払金	22,035,448
未払解約金	13,625,451
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	1,123,856,470
元本	943,312,653
次期繰越損益金	180,543,817
(D) 受益権総口数	943,312,653口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,914円

(注) 当ファンドの設定時元本額は1,237,952,800円、期中追加設定元本額は953,469,310円、期中一部解約元本額は1,248,109,457円です。

(注) 2017年12月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・オーストラリア・プロパティ・ファンド (適格機関投資家向け) 706,384,778円
- ・オーストラリア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け) 236,927,875円

(注) 1口当たり純資産額は1.1914円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2017年2月2日から2017年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、運用指図権限の委託先である日興AMリミテッドがその所在地を変更したため、2017年9月15日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第16条)

○損益の状況 (2017年2月2日～2017年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	40,243,417
受取配当金	40,250,117
受取利息	363
支払利息	△ 7,063
(B) 有価証券売買損益	177,863,763
売買益	223,716,777
売買損	△ 45,853,014
(C) 保管費用等	△ 2,416,653
(D) 当期損益金(A+B+C)	215,690,527
(E) 追加信託差損益金	51,997,889
(F) 解約差損益金	△ 87,144,599
(G) 計(D+E+F)	180,543,817
次期繰越損益金(G)	180,543,817

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

アジア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)

運用報告書 (全体版)

第6期 (決算日 2017年7月14日) 第8期 (決算日 2017年9月14日) 第10期 (決算日 2017年11月14日)
第7期 (決算日 2017年8月14日) 第9期 (決算日 2017年10月16日) 第11期 (決算日 2017年12月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「アジア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)」は、2017年12月14日に第11期の決算を行ないましたので、第6期から第11期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合 (私募)	
信託期間	2017年2月2日から2027年12月14日までです。	
運用方針	主として、「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	アジア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	「アジアリートマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	アジアリートマザーファンド	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	アジア・プロパティ・ファンド (為替ヘッジあり・適格機関投資家向け)	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	アジアリートマザーファンド	外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<943452>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			投資信託 組入比率	純資産 総額
		税分	込配	み期騰落 金騰落 率		
(設定日)	円		円	%	%	百万円
2017年2月2日	10,000		—	—	—	193
1期(2017年2月14日)	10,133		0	1.3	93.4	205
2期(2017年3月14日)	10,043		0	△0.9	93.6	224
3期(2017年4月14日)	10,475		0	4.3	91.2	223
4期(2017年5月15日)	10,677		0	1.9	92.7	242
5期(2017年6月14日)	11,021		0	3.2	94.4	271
6期(2017年7月14日)	11,071		0	0.5	95.2	318
7期(2017年8月14日)	11,376		0	2.8	91.8	297
8期(2017年9月14日)	11,480		0	0.9	97.2	300
9期(2017年10月16日)	11,521		0	0.4	93.5	308
10期(2017年11月14日)	11,860		0	2.9	94.5	299
11期(2017年12月14日)	12,094		0	2.0	95.5	270

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 入 比 率
			騰 落	率	
第6期	(期首) 2017年6月14日	円 11,021		% —	% 94.4
	6月末	11,055		0.3	95.6
	(期末) 2017年7月14日	11,071		0.5	95.2
第7期	(期首) 2017年7月14日	11,071		—	95.2
	7月末	11,512		4.0	93.7
	(期末) 2017年8月14日	11,376		2.8	91.8
第8期	(期首) 2017年8月14日	11,376		—	91.8
	8月末	11,468		0.8	94.5
	(期末) 2017年9月14日	11,480		0.9	97.2
第9期	(期首) 2017年9月14日	11,480		—	97.2
	9月末	11,339		△1.2	93.5
	(期末) 2017年10月16日	11,521		0.4	93.5
第10期	(期首) 2017年10月16日	11,521		—	93.5
	10月末	11,658		1.2	94.2
	(期末) 2017年11月14日	11,860		2.9	94.5
第11期	(期首) 2017年11月14日	11,860		—	94.5
	11月末	12,012		1.3	94.8
	(期末) 2017年12月14日	12,094		2.0	95.5

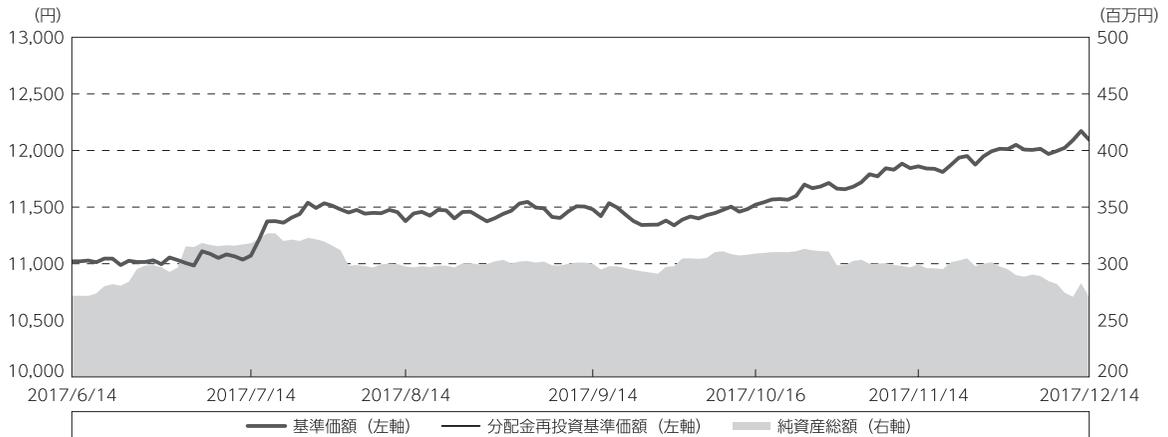
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2017年6月15日～2017年12月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第6期首：11,021円

第11期末：12,094円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：9.7%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年6月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「アジアリートマザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・シンガポールおよび香港のリートセクターにおける郊外型ショッピングモール（大規模商業施設）が底堅く推移したこと。
- ・香港の賃貸オフィス市場および資産価値が引き続き底堅く推移したこと。
- ・「Champion REIT（香港）」や「Link REIT（香港）」などの保有銘柄の価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・北朝鮮および米国において地政学的な緊張が高まり、投資家心理の重しとなったこと。
- ・スペインのカタルーニャ州独立について、スペイン政府上院が同州の自治権停止を承認し問題が悪化したこと。

投資環境

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は、主要市場のシンガポールおよび香港ともに上昇しました。

期間の初めは、米国に追随した香港の利上げなどがあったものの、2017年7月に米国連邦準備制度理事会（FRB）議長が米国の利上げペースが穏やかになるとの見通しを示したことや、国内総生産（GDP）など中国の経済指標が総じて堅調だったことなどが好感され、アジアのリート市場は上昇しました。8月以降は、北朝鮮における地政学的な緊張の高まりや米国の政局不透明感が増したことにより様子見姿勢が強まり、その後は、中国の金融政策引き締めへの懸念などの要因で下落する局面がありました。しかし10月に入ると、経済成長見通しの改善、各国中央銀行によるハト派（景気に対して弱気）寄りの発言などが相場を押し上げ、世界的な株式市場の上昇や米国の法人税率引き下げの実現の可能性が高まったことなどが好感され、期間末まで概ね上昇基調で推移しました。

マクロ経済環境が安定するなかで、実物不動産市場のファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）も堅調を維持しました。小売りセクターが引き続き最もディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な資産クラスの一つとなるなか、特に郊外型ショッピングモールはシンガポールおよび香港における賃金上昇と失業率低下の恩恵を享受することが期待されました。シンガポールのオフィス市場やホテル市場については、2017年に供給が頭打ちとなるため、転換点を迎えようとしています。

当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「アジアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないました。

（アジアリートマザーファンド）

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

ポートフォリオでは引き続きシンガポールリートへの投資比率を最大とし、ついで香港リートに配分しました。シンガポールでは、主に小売施設、データセンター、オフィス、生産施設に投資するリートを組み入れました。シンガポールと香港の両方において、オフィスセクター、物流セクター、郊外型小売セクターの中型銘柄を選好しました。また、データセンターについては、複数年にわたって構造的成長が見込める資産クラスとして強気姿勢をとりました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%	— —%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	1,070	1,376	1,480	1,520	1,859	2,093

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き「アジアリートマザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。なお、実質外貨建資産については、為替変動リスクの低減を図るため、原則として対円での為替ヘッジを行ないます。

（アジアリートマザーファンド）

FRBは金融政策を正常化することに真剣に取り組んでいることがうかがえるものの、金融引き締めペースは緩やかとなる可能性が高い状況です。加えて、米国の債務水準の高さなどもリフレトレンドの持続性にとって重大なリスク要因となります。上述のようなマクロ経済環境にもかかわらず、アジアのリート市場では配当の持続的成長が見込まれ、かつ他の資産と比較して相対的に高い配当利回りが市場の下支え要因となる見通しです。

アジアのリート市場を支える不動産市場のファンダメンタルズは、今後も堅調さが続くと考えられます。香港では中核ビジネス街のオフィス市場が引き続き好調です。香港と中国の間で資本市場の繋がりが強まっていることから、中国本土の企業からのニーズが香港の中核オフィス街におけるオフィス需要を引き続き押し上げています。また、香港の郊外型モールも、施設の充実やテナント構成の改善、堅調な国内個人消費などを背景に賃料水準の上昇が続く見通しです。シンガポールでは、供給不足やテクノロジーおよび医薬品セクターの企業からの堅調な需要により、ビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）のファンダメンタルズの改善が続いています。物流セクターも、eコマースの拡大による需給の逼迫が追い風になると見られます。オフィスおよびホテル市場も供給が頭打ちとなるなか、今後は底入れが予想されます。そうしたなか、バリュエーションがより魅力的である中型銘柄に引き続き注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年6月15日～2017年12月14日）

項 目	第6期～第11期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	37	0.325	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.287)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	18	0.155	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(18)	(0.155)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.053	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(6)	(0.053)	
(d) そ の 他 費 用	15	0.128	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(9)	(0.078)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	(6)	(0.049)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合 計	76	0.661	
作成期間の平均基準価額は、11,507円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年6月15日～2017年12月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第6期～第11期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアリートマザーファンド	千口 50,055	千円 101,602	千口 67,192	千円 141,936

○利害関係人との取引状況等

(2017年6月15日～2017年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2017年6月15日～2017年12月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年6月15日～2017年12月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2017年12月14日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第5期末	第11期末	
	口 数	口 数	評 価 額
アジアリートマザーファンド	千口 136,032	千口 118,894	千円 265,242

(注) 親投資信託の2017年12月14日現在の受益権総口数は、3,939,066千口です。

○投資信託財産の構成

（2017年12月14日現在）

項 目	第11期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアリートマザーファンド	265,242	91.5
コール・ローン等、その他	24,543	8.5
投資信託財産総額	289,785	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

（注）アジアリートマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（8,673,759千円）の投資信託財産総額（8,929,541千円）に対する比率は97.1%です。

（注）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=112.80円、1香港ドル=14.45円、1シンガポールドル=83.75円、1マレーシアリンギット=27.71円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第6期末	第7期末	第8期末	第9期末	第10期末	第11期末
	2017年7月14日現在	2017年8月14日現在	2017年9月14日現在	2017年10月16日現在	2017年11月14日現在	2017年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	629,589,483	581,655,958	593,759,796	614,907,382	586,103,917	552,250,217
コール・ローン等	10,619,217	9,190,729	8,927,341	9,518,074	9,776,340	9,189,031
アジアリートマザーファンド(評価額)	314,486,963	283,656,474	297,446,321	301,088,911	292,400,580	265,242,819
未収入金	304,483,303	288,808,755	287,386,134	304,300,397	283,926,997	277,818,367
(B) 負債	311,516,334	284,095,740	293,677,248	305,968,572	286,488,900	281,856,199
未払金	311,253,434	283,792,730	293,086,333	305,616,030	283,666,814	265,782,256
未払解約金	—	—	269,999	—	2,459,998	15,689,998
未払信託報酬	157,172	171,599	164,918	170,991	157,152	155,770
未払利息	13	7	17	12	14	7
その他未払費用	105,715	131,404	155,981	181,539	204,922	228,168
(C) 純資産総額(A-B)	318,073,149	297,560,218	300,082,548	308,938,810	299,615,017	270,394,018
元本	287,312,369	261,564,283	261,384,578	268,156,018	252,636,483	223,578,148
次期繰越損益金	30,760,780	35,995,935	38,697,970	40,782,792	46,978,534	46,815,870
(D) 受益権総口数	287,312,369口	261,564,283口	261,384,578口	268,156,018口	252,636,483口	223,578,148口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,071円	11,376円	11,480円	11,521円	11,860円	12,094円

（注）当ファンドの第6期首元本額は246,538,524円、第6～11期中追加設定元本額は101,988,958円、第6～11期中一部解約元本額は124,949,334円です。

（注）1口当たり純資産額は、第6期1.1071円、第7期1.1376円、第8期1.1480円、第9期1.1521円、第10期1.1860円、第11期1.2094円です。

○損益の状況

項 目	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 386	△ 378	△ 427	△ 339	△ 318	△ 328
支払利息	△ 386	△ 378	△ 427	△ 339	△ 318	△ 328
(B) 有価証券売買損益	1,550,604	8,040,427	2,868,095	1,405,119	8,544,096	5,085,362
売買益	12,017,721	13,239,309	13,623,910	11,242,861	12,964,427	9,014,370
売買損	△10,467,117	△ 5,198,882	△10,755,815	△ 9,837,742	△ 4,420,331	△ 3,929,008
(C) 信託報酬等	△ 181,408	△ 198,065	△ 190,345	△ 197,360	△ 181,382	△ 179,790
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,368,810	7,841,984	2,677,323	1,207,420	8,362,396	4,905,244
(E) 前期繰越損益金	18,182,579	17,692,007	24,876,266	26,358,323	25,325,287	27,963,089
(F) 追加信託差損益金	11,209,391	10,461,944	11,144,381	13,217,049	13,290,851	13,947,537
(配当等相当額)	(11,027,245)	(10,281,179)	(10,943,594)	(13,174,907)	(13,157,090)	(13,651,259)
(売買損益相当額)	(182,146)	(180,765)	(200,787)	(42,142)	(133,761)	(296,278)
(G) 計(D+E+F)	30,760,780	35,995,935	38,697,970	40,782,792	46,978,534	46,815,870
(H) 収益分配金	0	0	0	0	0	0
次期繰越損益金(G+H)	30,760,780	35,995,935	38,697,970	40,782,792	46,978,534	46,815,870
追加信託差損益金	11,209,391	10,461,944	11,144,381	13,217,049	13,290,851	13,947,537
(配当等相当額)	(11,111,159)	(10,288,568)	(10,943,637)	(13,217,410)	(13,183,541)	(13,668,440)
(売買損益相当額)	(98,232)	(173,376)	(200,744)	(△ 361)	(107,310)	(279,097)
分配準備積立金	19,551,389	25,533,991	27,553,589	27,565,743	33,687,683	32,868,333

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2017年6月15日～2017年12月14日の期間に当ファンドが負担した費用は588,409円です。

(注) 分配金の計算過程（2017年6月15日～2017年12月14日）は以下の通りです。

項 目	2017年6月15日～ 2017年7月14日	2017年7月15日～ 2017年8月14日	2017年8月15日～ 2017年9月14日	2017年9月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	772,958円	2,568,762円	139,949円	999,338円	1,569,375円	565,157円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越大損金補填後)	595,852円	5,273,222円	2,537,374円	208,082円	6,793,021円	4,340,087円
c. 信託約款に定める収益調整金	11,209,391円	10,461,944円	11,144,381円	13,217,410円	13,290,851円	13,947,537円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	18,182,579円	17,692,007円	24,876,266円	26,358,323円	25,325,287円	27,963,089円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	30,760,780円	35,995,935円	38,697,970円	40,783,153円	46,978,534円	46,815,870円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,070円	1,376円	1,480円	1,520円	1,859円	2,093円
g. 分配金	0円	0円	0円	0円	0円	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

	第6期	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
1万口当たり分配金（税込み）	0円	0円	0円	0円	0円	0円

○お知らせ

約款変更について

2017年6月15日から2017年12月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

アジアリートマザーファンド

運用報告書

第10期（決算日 2017年3月14日）
（2016年3月15日～2017年3月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2007年6月29日から原則無期限です。
運用方針	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を除くアジア諸国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託を投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざします。

不動産投資信託の銘柄選定にあたっては、市場動向や銘柄毎の成長性、収益性、流動性などを勘案して投資を行ないます。

不動産投資信託の組入比率は、高位を維持することを基本とします。

外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないませんが、市況環境などを勘案して為替ヘッジを行なうことがあります。この場合、ヘッジコストなどを勘案して、当該外貨建資産と異なる通貨により為替ヘッジを行なうこともあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<936677>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	中 率	
6期(2013年3月14日)	円		%	%
	13,871		58.4	97.0
7期(2014年3月14日)			△ 4.8	97.0
8期(2015年3月16日)			32.3	97.1
9期(2016年3月14日)			△ 7.2	96.5
10期(2017年3月14日)			10.2	96.1

(注) ファンドの商品性格に適合する、適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 純 資 産 額
		騰 落 率	率	
(期 首) 2016年3月14日	円		%	%
	16,206		—	96.5
3月末			1.6	96.6
4月末			1.2	96.0
5月末			△ 0.5	94.4
6月末			△ 1.0	97.4
7月末			5.2	96.3
8月末			4.1	94.8
9月末			3.5	96.1
10月末			3.0	93.1
11月末			4.4	94.2
12月末			3.9	95.9
2017年1月末			7.8	96.6
2月末			9.3	96.4
(期 末) 2017年3月14日			10.2	96.1

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2016年3月15日～2017年3月14日)

基準価額の推移

期間の初め16,206円の基準価額は、期間末に17,856円となり、騰落率は+10.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

- ・米国の早期利上げ懸念が後退したこと、および世界主要国の金融緩和政策が継続したこと。
- ・主要投資対象であるシンガポールおよび香港の主要リートセクターにおけるファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）の改善が継続したこと。
- ・シンガポールドルや香港ドルなど投資先通貨が対円で上昇したこと（2016年10月～12月中旬）。
- ・「Link REIT（香港）」や「Keppel DC REIT（シンガポール）」などの保有銘柄の価格が値上がりしたこと。

＜値下がり要因＞

- ・2016年の年末にかけて、米国の利上げペースの加速懸念や欧州中央銀行（ECB）の量的緩和縮小観測が台頭したこと。
- ・中国で不動産融資規制が発表されたこと。
- ・シンガポールドルや香港ドルが対円で下落したこと（期間初め～2016年9月）。
- ・「CapitaLand Mall Trust（シンガポール）」などの保有銘柄の価格が値下がりしたこと。

（不動産投資信託市況）

期間中のアジアのリート市場は上昇しました。

期間の初めから2016年9月上旬までのアジアのリート市場は、米国の早期利上げ懸念などから株価が調整する局面もありましたが、主要国の中央銀行による金融緩和政策の継続、中国の経済指標の改善、香港の不動産価格の回復などを背景に概ね上昇基調が継続しました。

その後、2016年12月中旬までは、米国の早期利上げや利上げペースの加速に対する警戒感が台頭するなか、欧州中央銀行の量的緩和縮小観測や中国での不動産融資規制の発表、米国大統領選挙に対する不透明感の高まり、米国金利の上昇を受けたシンガポールや香港の債券利回りの上昇などが嫌気され、アジアのリート市場は下落しました。

2017年1月以降、期間末にかけては、中国で経済指標が改善し景気減速懸念が後退したこと、シンガポールや香港などの長期金利が落ち着きを取り戻したこと、米国をはじめとして世界の主要国の株式市場が上昇したことなどを好感して、アジアのリート市場は上昇しました。

マクロ環境の不透明感が払拭されないなかにおいて、実物不動産市場のファンダメンタルズは総じて引き続

基準価額の推移



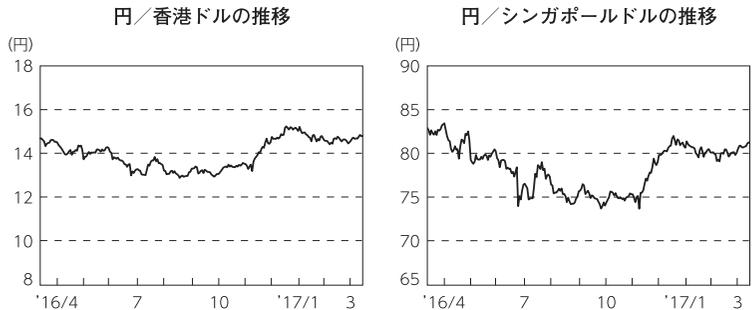
期首	期中高値	期中安値	期末
2016/03/14	2017/03/02	2016/06/24	2017/03/14
16,206円	17,902円	14,998円	17,856円

き堅調でした。小売セクターは最もディフェンシブ（景気動向に左右されにくい）な資産クラスの一つであり、特に香港とシンガポールの郊外型ショッピング・モール（大規模商業施設）は賃金の上昇と失業率の低下による恩恵を受けたほか、アセット強化、テナント構成の優良化などを背景に着実な成長軌道を維持しました。

シンガポールのオフィス市場も、供給が2017年にピークを迎えることで転換期に近づきました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間を通じてシンガポールリートへの投資比率を高めに維持しました。ついで香港リートへの投資を継続しました。

シンガポールでは、主に小売、ホスピタリティ（ホテル等）、データセンター、オフィス、産業施設（工場等）に投資するリートを組み入れました。シンガポールと香港では、中核オフィス、物流施設や郊外のモール施設に投資する中型銘柄（リート）にも注目しました。また、データセンターについては、今後の構造的な成長が見込まれる資産クラスとして積極的姿勢で臨みました。

○今後の運用方針

アジアのリート市場の今後のファンダメンタルズは総じて強固であると考えています。香港市場については中核ビジネス街のオフィス市場の需給関係が良好です。中国人民元安に加えて「深セン・香港株式コネクト」など中国本土と香港との金融市場のつながりが強まりを見せていることで、中国企業が引き続き香港の中核ビジネス街のオフィス需要のけん引役となることが予想されます。香港郊外のショッピング・モールのテナント賃料もまた、アセット強化、テナント構成の優良化、比較的底堅い国内消費を背景に上昇が続くと予想しています。

シンガポールについては、供給面の制約やテクノロジー企業や医薬品企業などからの需要を背景に、ビジネスパーク（複数のオフィスビルが集まっている建物や地域の総称）のファンダメンタルズの改善継続が総じて見込まれます。オフィス市場も供給が頭打ちとなるなか底入れが予想されます。また、バリュエーションが魅力的な中型銘柄についても引き続き注目していく方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2016年3月15日～2017年3月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 50 (50)	% 0.295 (0.295)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	19 (19)	0.112 (0.112)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	24 (24) (0)	0.146 (0.146) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	93	0.553	
期中の平均基準価額は、16,781円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2016年3月15日～2017年3月14日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
アメリカ			口	千	アメリカドル		口	千	アメリカドル
	MANULIFE US REAL ESTATE INV	1,820,800	(—)	1,514	(△ 19)	771,000		648	
	小計	1,820,800	(—)	1,514	(△ 19)	771,000		648	
香港				千	香港ドル			千	香港ドル
	CHAMPION REIT	3,829,000		16,397		4,288,000		18,520	
	FORTUNE REIT	1,281,000		11,753		2,376,000		21,013	
	LANGHAM HOSPITALITY INV -SS	2,923,500		9,687		—		—	
	LINK REIT	475,000		24,896		439,500		23,154	
	PROSPERITY REIT	—		—		5,508,000		17,956	
	SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,602,000		7,529		2,751,000		12,721	
	小計	10,110,500		70,265		15,362,500		93,367	
シンガポール				千	シンガポールドル			千	シンガポールドル
	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	3,052,600	(—)	7,318	(△ 13)	2,763,700		6,791	
	CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	4,422,000		6,641		2,562,700		3,927	
	CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	2,886,600		4,177		2,758,420		4,054	
	CAPITALAND MALL TRUST	1,510,800		3,072		1,542,000		3,108	
	CACHE LOGISTICS TRUST	2,696,700		2,196		—		—	
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	2,659,800	(—)	3,593	(△ 0.399)	2,659,800		3,800	
	FRASERS COMMERCIAL TRUST	2,478,300	(—)	3,407	(△ 6)	2,478,300		3,145	
	FRASERS CENTREPOINT TRUST	695,000		1,443		3,351,600		6,791	
	FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	5,574,400	(—)	5,167	(△ 57)	1,820,800		1,740	
	KEPPEL REIT	7,785,300	(—)	8,204	(△ 14)	3,946,000		4,082	
	KEPPEL DC REIT	1,444,100		1,729		1,890,400	(—)	2,238	(41)
	KEPPEL DC REIT(N)	—	(569,317)	—	(699)	—		—	
	KEPPEL DC REIT-RTS	—		—		—	(569,317)	—	(41)
	KEPPEL DC REIT-RTS(N)	—	(569,317)	—	(41)	—		—	
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	1,922,100	(293,590)	2,831	(451)	1,653,700	(—)	2,449	(34)

銘	柄	買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外 国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST (N)	— (293,590)	— (451)	— (293,590)	— (451)
	AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	—	—	525,800	705
	MAPLETREE LOGISTICS TRUST	5,951,800 (—)	6,133 (△ 17)	615,300	623
	MAPLETREE GREATER CHINA COMM	3,463,800 (—)	3,435 (△ 7)	2,973,600	3,111
	MAPLETREE COMMERCIAL TRUST-RTS	— (293,590)	— (34)	— (293,590)	— (34)
	PARKWAYLIFE REAL ESTATE	674,300 (—)	1,653 (△ 30)	292,500	730
	STARHILL GLOBAL REIT	— (—)	— (△ 7)	329,300	255
	SUNTEC REIT	1,259,000 (—)	2,174 (△ 18)	636,100	1,068
	小 計	48,476,600 (2,019,404)	63,180 (1,504)	32,800,020 (1,156,497)	48,625 (604)

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2016年3月15日～2017年3月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2016年3月15日～2017年3月14日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2017年3月14日現在)

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末				
		口 数	口 数	評 価 額		比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千アメリカドル	千円	%
MANULIFE US REAL ESTATE INV	—	1,049,800	876	100,684	1.4	
小 計	口 数 ・ 金 額	—	1,049,800	876	100,684	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.4%>	
(香港)				千香港ドル		
CHAMPION REIT	9,214,000	8,755,000	39,397	582,689	8.2	
FORTUNE REIT	2,205,000	1,110,000	9,468	140,036	2.0	
LANGHAM HOSPITALITY INV -SS	—	2,923,500	9,325	137,931	1.9	
LINK REIT	819,000	854,500	43,707	646,436	9.1	
PROSPERITY REIT	5,508,000	—	—	—	—	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	5,066,000	3,917,000	17,822	263,592	3.7	
小 計	口 数 ・ 金 額	22,812,000	17,560,000	119,721	1,770,685	
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<25.0%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	2,414,212	2,703,112	6,730	546,536	7.7	
CAPITALAND COMMERCIAL TRUST	3,201,800	5,061,100	7,794	632,880	8.9	
CAPITALAND RETAIL CHINA TRUST	2,663,620	2,791,800	3,964	321,905	4.5	
CAPITALAND MALL TRUST	2,996,600	2,965,400	5,752	467,133	6.6	
CACHE LOGISTICS TRUST	—	2,696,700	2,184	177,367	2.5	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	2,858,800	202,200	400	32,508	0.5	
FRASERS LOGISTICS & INDUSTRI	—	3,753,600	3,584	291,076	4.1	
KEPPEL REIT	764,000	4,603,300	4,718	383,132	5.4	
KEPPEL DC REIT	2,137,300	2,260,317	2,678	217,492	3.1	
MAPLETREE COMMERCIAL TRUST	2,189,000	2,750,990	4,085	331,719	4.7	
AIMS AMP CAPITAL INDUSTRIAL REIT	525,800	—	—	—	—	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	1,198,610	6,535,110	6,992	567,796	8.0	
MAPLETREE GREATER CHINA COMM	1,303,000	1,793,200	1,748	141,967	2.0	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	1,544,700	1,926,500	4,681	380,129	5.4	
STARHILL GLOBAL REIT	916,300	587,000	431	35,033	0.5	
SUNTEC REIT	2,314,100	2,937,000	5,169	419,732	5.9	
小 計	口 数 ・ 金 額	27,027,842	43,567,329	60,916	4,946,413	
	銘柄 数 < 比 率 >	14	15	—	<69.7%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	49,839,842	62,177,129	—	6,817,783	
	銘柄 数 < 比 率 >	19	21	—	<96.1%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2017年3月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	6,817,783	92.7
コール・ローン等、その他	538,196	7.3
投資信託財産総額	7,355,979	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(6,984,123千円)の投資信託財産総額(7,355,979千円)に対する比率は94.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=114.86円、1香港ドル=14.79円、1シンガポールドル=81.20円、1マレーシアリンギット=25.82円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2017年3月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,395,382,115
コール・ローン等	407,390,907
投資証券(評価額)	6,817,783,052
未収入金	160,502,626
未収配当金	9,705,530
(B) 負債	301,301,864
未払金	152,447,268
未払解約金	148,854,340
未払利息	256
(C) 純資産総額(A-B)	7,094,080,251
元本	3,972,834,678
次期繰越損益金	3,121,245,573
(D) 受益権総口数	3,972,834,678口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,856円

(注) 当ファンドの期首元本額は3,493,191,170円、期中追加設定元本額は2,107,793,695円、期中一部解約元本額は1,628,150,187円です。

(注) 2017年3月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・アジア・プロパティ・ファンド(適格機関投資家向け) 3,567,370,755円
- ・アジアの財産3分法ファンド 283,151,013円
- ・アジア・プロパティ・ファンド(為替ヘッジあり・適格機関投資家向け) 122,312,910円

(注) 1口当たり純資産額は1.7856円です。

○損益の状況 (2016年3月15日～2017年3月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	263,634,863
受取配当金	262,747,358
受取利息	59
その他収益金	921,627
支払利息	△ 34,181
(B) 有価証券売買損益	316,254,255
売買益	660,498,008
売買損	△ 344,243,753
(C) 保管費用等	△ 8,395,114
(D) 当期損益金(A+B+C)	571,494,004
(E) 前期繰越損益金	2,167,709,437
(F) 追加信託差損益金	1,477,405,076
(G) 解約差損益金	△1,095,362,944
(H) 計(D+E+F+G)	3,121,245,573
次期繰越損益金(H)	3,121,245,573

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2016年3月15日から2017年3月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。